2024年医科患者データ

橋本会計お客様の内、医科の患者データについてまとめました。保険点数では眼科と内科で前年収入を下回りました。なお、院内処方、院外処方合わせてのデータとなります。また、皮膚科、耳鼻咽喉科等、医院数が少ない科につきましては集計対象外としております。

眼科

項目	2022年	2023年	2024年	増減率
診療日数(日)	20.1	19.9	20.0	100.7%
1人点数(点)	630	630	635	100.8%
月回数(回)	1.15	1.14	1.14	99.7%
実日数(日)	930	929	910	97.9%
診療点数(点)	585,913	585,845	577,802	98.6%
自由診療(円)	92,571	103,229	112,270	108.8%
診療実績(円)	5,951,698	5,961,680	5,890,290	98.8%

整形外科

項目	2022年	2023年	2024年	増減率
診療日数(日)	21.2	21.1	21.0	99.9%
1人点数(点)	364	361	391	108.2%
月回数(回)	3.10	3.05	2.88	94.3%
実日数(日)	2,426	2,329	2,181	93.6%
診療点数(点)	883,713	841,178	852,486	101.3%
自由診療(円)	1,151,876	1,145,654	1,045,687	91.3%
診療実績(円)	9,989,002	9,557,436	9,570,549	100.1%

内科

項目	2022年	2023年	2024年	増減率
診療日数(日)	21.6	21.5	21.6	100.2%
1人点数(点)	776	768	775	100.8%
月回数(回)	1.25	1.25	1.24	99.5%
実日数(日)	1,399	1,443	1,361	94.4%
診療点数(点)	1,085,699	1,108,561	1,054,605	95.1%
自由診療(円)	1,510,090	1,362,070	1,282,608	94.2%
診療実績(円)	12,367,078	12,447,678	11,828,660	95.0%

第24回安心会計カップ杯ゴルフ大会

2025年10月16日(木) 飯能ゴルフクラブにて開催いたします。

10組40人の募集となっていますので、参加ご希望の場合はお早めにお申し込みください!

歯科会計®

2025 年給与調査資料

昨年引き続き給与調査資料を作成いたしましたので、2025 年歯科経営資料と一緒に医院様宛にお送りしております。この資料では、橋本会計のお客様について実際の給与額をまとめていますので、採用・昇給の際の参考になさってください。引き続き歯科医院における人員不足が続いている状況です。定着率の向上のためにも給与設定は慎重に行ってください。

職種別・都道府県別の平均値（橋本会計お客様）

(1) 常勤／固定給（月額）

地域	歯科衛生士	歯科助手その他	歯科技工士	歯科医師
東京都(特別区)	302,857	267,256	364,063	753,911
東京都(都下)	288,417	230,655	405,000	503,950
神奈川県	280,685	226,941		608,700
横浜市	357,028	254,906		700,000
埼玉県	275,604	231,267		551,287
千葉県	266,223	224,602	366,000	594,190
茨城県	236,650	221,200		
その他地域	235,567	198,866		
全データ平均	291,750	245,891	347,600	715,988
(前年)	286,784	242,035	309,154	681,254

(2) 非常勤／時間給

地域	歯科衛生士	歯科助手その他	歯科技工士	歯科医師
東京都(特別区)	1,919	1,346	1,994	4,955
東京都(都下)	1,727	1,269	1,217	3,938
神奈川県	1,622	1,273		
横浜市	1,681	1,270	1,500	3,733
埼玉県	1,702	1,203		3,500
千葉県	1,544	1,170		5,971
茨城県	1,568	1,317		6,000
その他地域	1,200	1,071		3,575
全データ平均	1,766	1,280	1,482	4,738
(前年)	1,733	1,281	1,648	3,884

- ・令和6年12月時点での調査となっております。
- ・固定給は常勤者における通勤手当、変動手当を除く支給額となっております。

資産承継

相続税の税務調査に AI 活用

世の中では AI（人工知能）の活用がどんどん進められている状況です。ついに相続税の税務調査においても、2025 年 7 月から AI が活用されることとなりました。

<相続税申告件数の増加>

平成 27 年に相続税の基礎控除を下げる税制改正がありました。

「5000 万 + 1000 万 × 法定相続人数」 → 「3000 万 + 600 万 × 法定相続人数」

この結果、相続税申告対象者が大幅に増える事態となりました。

<相続税調査での AI 活用の意義>

ここ最近では、1 年間に全国で約 16 万件の相続税申告が生じているなかで、その全てに対して税務署が対応することは人手不足もあり難しい状況となっているようです。

そこで、全ての相続税申告書に対して AI がリスクスコアを付け、調査の優先度を自動的に選別するというかたちで導入されることとなりました。

これにより、申告データを迅速に解析し、不正行為の可能性が高い納税者や実態と乖離した内容の申告事案を効率的に抽出されることが期待されます。調査先選定の効率性が向上し、優先度の高い申告案件により手をかけられることにつながります。

<調査対象になりやすい申告案件>

AI によって選定されやすい申告案件は以下のようなものがあります。

- ・遺産総額が 2 億円以上
- ・金融資産が 1 億円以上
- ・生前に 50 万円以上の出金が多い者
- ・被相続人が病院や施設に入っている間も出金が多い者
- ・過去の収入のわりに財産の少ない者
- ・過去に所得税や相続税などで脱税の履歴がある者
- ・財産債務調書や国外財産調書を提出している者
- ・国税財産調書を提出していないにもかかわらず、海外送金の履歴がある者

これら該当項目が多いほどリスクスコアが高くなり、調査先に選定されやすくなると考えられますが、現状は申告件数全体の 5% 程度に対しての実地調査となっています。